

# 生産者協力広がる 地産地消

食考

食の安全や食料自給率に関心が高まる中、学校給食の食材を地元を求める動きが目立ってきた。

文部科学省の二〇〇五年調査によると、小中学校の給食への地場産物の使用率は熊本県が全国でトップ。県は34.2%（〇六年度）の使用率を、一〇年度までに60%まで引き上げる計画だ。生産者らの協力も活発で、地産地消の給食が着実に広がっている。

「地元で取れた新鮮な食材は、味が濃くて栄養価も高い。給食にもたくさん取り入れていますよ」。一月中旬、山鹿市立米野岳中（阿蘇品康宏校長）のこの日の献立は、赤米入りご飯、ちぎりみそだこ汁、塩サケ、果物と野菜のなます、ラッカセイ、牛乳。「海産物以外の食材は、生産者や物産館の協力でほとんど地元でそろえて、自校で調理しています」と、吉田由美栄養教諭四（一）。

ランチルームでは、全校長二百六人が一斉に、生徒と会話を交わし、も生徒と会話を交わし、にぎやかに給食を楽しむ。二年生の丸山桃子

## ■本物の味

「生徒に本物の味や季節の味を知ってもらいたい。給食には、それを伝えていく役割もあります」。昨年十月からは、手作りのみそを使用している。吉田教諭ら校区内

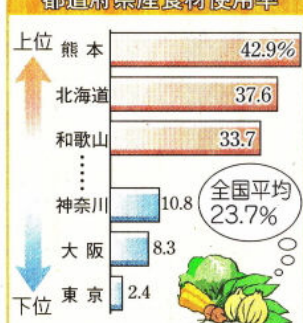
手作りのみそのだこ汁など、地場産の食材をたっぷり使った給食を食べる米野岳中の生徒。本物の味を知り、日本の食と農業を守る人になってほしい。吉田教諭の願いだ。



## 学校給食に 地元食材

# 食の力

### 小中学校の給食の都道府県産食材使用率



※文部科学省の調査(平成17年度)で作成。調査方法の違いから県の数値とは異なります

## 金丸弘美の 食農リーダー

昨春秋、スローフード協会国際本部のある北イタリア・ピエモンテ州アラ市を訪ねた。

同市では一九九八年から暮らしやすい町づくり「チッタ・スロー(ゆっくりした町)」を進めていて、この方針に賛同したイタリア全土の五十市が連携している。

古い建物の景観や色彩の調和が大切にされていて、派手な看板や自動販売機はない。公共交通機関が優先され、商店街に車は入れない。小さな農家の市場が毎日町に立ち、地元の産物を販売する商店が奨励されている。

子どもたちは、街並みを見ながら歩いて学校に行く。学校給食は、地域の農産物を使

## 次世代に本物の食と健康を

「ただこのところ、市町村合同で、地域のボランティアの高めるということも大きい協力野菜作り(スクールが、子どもたちの未来を作るガーデン)、給食に使う。つうえで大きな役割を担っている。また地産地消が行われている。学校給食の地域農産物の使用は日本でも推進している。型化され、合理化や効率化でし、学校の畑で子どもたちが地域の食材との連携を取り野菜を作り、給食で利用するということも各地で行われている。ただイタリアで強く感じたのは、学校給食の取り組みが町づくりと連携していることだ。商店街をはじめ農家から町の市場まで、地域農産物を優先するという明確な方向付けがされている。クロバリーゼーションが進むない。そこからうまみ、甘味、酸味、苦味などを感じ一線を画し、徹底してローカルのものを大切にしているのは、役割が給食にはあるのだ。(食環境ジャーナリスト)

んは「手作りのみそは、甘くてまろやかだなどと思っても私も、いつか祖母に習ってチャレンジしたいです」。地元住民と職員に思いを込めた「本物の食材の納入時期を四つの地区別にずらしたり、旬の食材の収量に合わせた献立にしたりする工夫で、大所帯の地産食材を確保している。現在米、レンコン、青ネギは100%が同市産だ。レンコン生産者の守田博幸さん(至)は「地域の味は、しっかりと味覚に刻まれているようだ。子どもたちが私たちの作った野菜を食べるのには、生産者にとって大きな励み」と胸を張る。「田んぼに水が張っても、給食用とあれば何としても収穫しますよ」

## ■大きな励み

同市健康教育課の桐原智津子指導主事は「食材は、まず市産、県産、次に国産の順で調達します。外国産のものはバナナとパイナップルのみ」と話す。今後、生産者との連携で使用量を増やしていく方針だ。「地場産の食材を食べることで、食べ物や地域を大切に思う気持ちをほぐしてほしいですね」(月一回掲載)